

平成24年度11月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、去る10月9日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとした。なお、職員の給与改定に要する経費には、12月の支給に係る期末手当の改定経費が含まれ、給与改定に係る条例案と併せて審議する必要があることから、給与関係費に係る補正予算を他の補正予算と分離して、補正第2号として提案することとした。

また、公共事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、東日本大震災復興交付金基金の積立てに要する経費、ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に要する経費、八戸地域における医療産業クラスターの形成に向けた調査・検討に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定することとした。

さらに、鉄道施設事業特別会計において、青い森鉄道の指定管理者による施設の保守管理に要する経費について所要の債務負担行為を設定することとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成24年度現計予算額	717,194,423 千円
(2) 補正第2号予算額	△3,368,635 千円
(3) 補正第2号までの予算累計額	713,825,788 千円
(4) 補正第3号予算額	900,388 千円
(5) 補正第3号までの予算累計額	714,726,176 千円
(6) 平成23年度同期予算額	786,246,484 千円
(7) 対前年度同期比	
補正第2号まで $\frac{(3)}{(6)} \times 100$	90.8 %
補正第3号まで $\frac{(5)}{(6)} \times 100$	90.9 %

三 一般会計補正予算の歳入

(1) 補正第2号

補正第2号に係る主なる財源としては、歳出との関連等において、義務教育費国庫負担金を中心とする国庫支出金1億462万4千円を減額計上したほか、普通交付税32億6,525万3千円を減額計上した。

(2) 補正第3号

補正第3号に係る主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金6億7,287万2千円、諸収入2億3,109万1千円を計上するとともに、繰入金3億1,179万8千円を減額計上したほか、普通交付税2,172万4千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位：千円)

区	分	事業費	説明
I 補正第2号			
給与関係費		△3,368,635	
	給与改定経費	△902,948	期末手当の減 　△0.1月 実施時期 　平成24年12月1日
	その他精査分	△2,465,687	給与関係費の精査に伴う減額
II 補正第3号			
総務部	東日本大震災復興交付金基金積立金 (新規)	587,400	復興交付金事業計画に基づく事業を実施するために設置する東日本大震災復興交付金基金の積立てに要する経費
企画政策部	青い森鉄道管理委託代金 (債務負担行為) (鉄道施設事業特別会計)	(債務負担行為設定額 11,982,033)	青い森鉄道における指定管理者による施設の保守管理に要する経費
健康福祉部	八戸市立市民病院周産期センター増床整備費補助 (新規)	15,422	県南地域における産科医療体制の機能強化を図るため、地域医療再生計画 (三次医療圏) に基づく八戸市立市民病院の産科病床の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 　八戸市立市民病院 補助率 $\frac{1}{2}$
	ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	31,726	ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費 (現計1,211 → 補正後32,937)
商工労働部	八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業費 (新規)	17,482	八戸地域において、産学官金連携による医療機器産業の集積拠点化を図るため、医療産業クラスター形成に向けた課題と可能性を調査・検討するのに要する経費

区	分	事業費	説明	
県土整備部 警察本部	県費単独事業の早期発注のため の債務負担行為(ゼロ県債)	債務負担 行為設定 額 2,035,000	(道路課)	
			舗装道維持修繕費	1,060,000
			災害防除費	140,000
			道路交通安全対策費	100,000
			計	1,300,000
			(河川砂防課)	
			河川改良費	249,000
			砂防整備費	125,000
			急傾斜地対策費	141,000
			海岸整備費	185,000
			計	700,000
			(会計課)	
			交通安全施設整備費	35,000